Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-11-28

東南アジア大陸部における農村ー都市関係の展開 : 二〇世紀後半期の東北タイを事例として（特集 文化とコミュニティの現代社会学）

藤井, 勝

(Citation)
社会学雑誌,24:47-63

(Issue Date)
2007-03-31

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/81011067

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81011067

KOBE UNIVERSITY

東南アジア大陸部における農村―都市関係の展開

―二〇世紀後半期の東北タイを事例として―

藤井勝
神戸大学文学部教授

現代の東南アジアにおける都市化には目覚ましいものがあり、そのなかで農村と都市の関係も大きく変容している。この現状を解明するための一環として、本稿はタイ国東北部の農村―都市関係を分析する。方法としては、欧米社会科学の根底にある農村―都市対立論を前提にするのではなく、東南アジア大陸部の社会文化的伝統、つまり地域の中心である町（都市）と周辺の農村部が調和的なコスモスを形成するというムアン的世界論によるアプローチを重視する。そして、この世界が近代の社会変動、とくに二〇世紀後半の都市化過程でどのように変容するのかを、農村―都市関係の三つの位相にわけて分析する。最終的には、国民国家・経済による新しい都市―農村関係の再編成が進むだけでなく、ムアン的世界の論理による農村―都市関係の新たな生成が、地方社会の基礎的なレベルで進行することを明らかにする。

一　農村―都市関係への視点
―ムアン的世界から―

二〇世紀後半期における東南アジアの近代化にはめざましいものがあった。とくに東西冷戦体制の崩壊した一九八〇年代以降、経済における工業化、政治における民主化といった課題を、それぞれの社会の実情に合わせながら着実にしてきた。こうした社会変動のなかで社会学的に興味深い問題のひとつは都市社会の発展であり、それを通じて築かれつつある新しい農村と都市の関係である。もちろん東南アジアの都市化は、日本、韓国、台湾といった北東アジアの諸国（地域）に比べれば進展度は低いが、従来の農村社会的状況にとっては大きな変化であった。本稿は、以上の認識にもとづき、筆者が研究対象としてきたタイ国東北部（藤井　二〇〇三a、二〇〇三b、二〇〇五a）を事例として、二〇世紀後半期の農村―都市（町）関係に焦点

を当て、その変動の特質を解明する。

農村―都市関係を一般的に捉えるならば、従来の研究では、欧米の社会学や社会科学で理解されてきた農村―都市関係がモデルになってきた（Evers and Korff 2000：7）。歴史的には、農村は封建領主によって支配される旧体制を構成し、都市はその外側にある自由の場であったため、農村と都市は対立的な関係に置かれていた。近代社会は、都市における市民階級の成長によって牽引され、都市の市民階級が、農村に基盤を置く封建的支配階級との闘いに勝利することを通じて実現される。したがって、近代社会は農村に対する都市の優位の確立を意味し、近代化のなかで都市による農村の従属化が進行する。具体的には、資本主義化に歩調を合わせた農村人口の都市への移動、そして都市における農民の労働者化が進行し、巨大な都市社会の出現をもたらす。近代社会においては、都市は進歩の象徴であり、農村は遅れた社会でしかない。近代社会化の一層の進展がもたらす諸矛盾への反省を背景として、次第に脱近代的な価値が増幅されるものの、高度に「文明化」された都市社会が人々の社会生活の基本である。こうして、社会科学における農村―都市関係論の根底には、農村と都市の異質性や対立関係が重視され、とくに近代社会以降には、農村は都市によって支配され、消滅するという認識がある[1]。日本の近代主義的社会科学にもこのような考え方は継承され、農村は保守的・後進的であり、農村が衰退し都市が発展することこそ、日本社会の近代的発展に繋がるという認識が見られる。

しかしながら、本稿では以上の欧米型の農村―都市関係モデルを前提にするのではなく、より土着的な農村―都市関係モデルにもとづいて考察したい。つまりタイ東北部が属する東南アジア大陸部には、石井米雄・桜井由躬雄の論じたように、ムアン的システム、あるいはムアン的世界が伝統的に存在してきた（石井・桜井　一九八五）。このシステムや世界は直接にはタイ族（広義）のものであり（SEACOM 1998）、タイやラオスにおける「ムアン」だけなく（Davis 1984）、中国雲南省における「ムン」（姚荷生　一九四八＝二〇〇四、加藤　二〇〇〇）あるいは「霸子」（石島　二〇〇四）、ミャンマーのシャン地方の「モン」（Sai Kam Mong 2004）、ベトナム北西部の「ムオン」（Dang Nghiem Van 2001, Sumiton lae Huang 2000）などにその姿を留めているが、同時にこの原理は、東南アジア大陸部の多くの民族における社会構成原理である。このムアン（muang）、ムン（mung）、モン（mong）、ムオン（muong）は語源的には同じ言葉であり、それぞれは元となる言葉の方言である。このムアン的社会構成のもとでは、農村―都市関係はバーン（ban）―ムアン（あるいはムン、モン、ムオン）関係と表現される。バーンは

農村（村落）、ムアンは都市（町）である。しかしながらバーン―ムアン関係は、西洋社会をモデルとした農村―都市関係のように対立的な関係に置かれたのではなく、むしろこの関係のなかに地方社会の安定したシステムが形成されていた。

つまりこのシステム（世界）では、ムアンには、その地方の支配者（チャオ・ムアンなど）が拠点をもち、周辺の農村（村落）はムアンの支配に服し、支配者に公租や賦役を通じて奉仕した。同時に、ムアン＝町に居住する支配者の統治の範囲をもムアン（あるいはムン、モン、ムオン）と称した。つまりムアンとは、地方支配者の所在する町であるとともに、その支配が及ぶ地域的範域であり、バーン―ムアン関係によって形成される範囲は一つの統合的な空間、つまり小宇宙（コスモス）を構成した。重要なのは、バーン―ムアン関係は支配・非支配という政治的関係にとどまらず、社会的文化的関係でもあったことである。町や統治者は地方社会にとって権威を体現する場（人）であり、伝統的な自治の象徴でもあった。さらに宗教的な中心地ともなり、地方を代表する宗教的シンボル（仏塔など）が置かれた[2]。交通手段の未発達な前近代には、村人の生活の多くの部分は村落内部でなされたであろうが、交易や儀礼の中心でもあるムアン（町）に行く機会は少なくなかった。その意味で、村人の生活にとって、バーン（村落）とともにムアン（町）は不可欠な存在であった[3]。ちなみに、タイ語では、今日でもバーン（ban）は村落を、ムアン（muang）は町・都市・国（地方）を意味する言葉である[4]。

もっともバーン―ムアン関係は、近代以降そのまま維持されてはない。タイ国では、伝統的バーン―ムアン関係は、一九世紀末における近代的行政制度の導入、そしてその後の資本主義の展開の中で大きく変容することになる。行政制度との関係でみるならば、ムアン秩序は、チェンワット（県）―アンプー（郡）―タムボン（行政村）―ムー・バーン（区）という、新しい地方行政制度のなかに組み込まれた。近代以前にバンコク王朝から直接にチャオ・ムアン（ムアンの支配者）の地位の承認を受けていた主ムアン（あるいは主管ムアンや大ムアンともよばれる）の多くは県庁所在地となり、これら主ムアンから分離し、なおかつ主ムアンに属する形で存在した従ムアン（あるいは従属ムアンや小ムアンとも呼ばれる）は郡庁所在地となった（藤井　二〇〇三a：三九―四一、Davis 1984：38）。しかもムアンを治めていたチャオ・ムアン達は、次第にバンコクから派遣されるカー・ラーチャカーン（官僚あるいは王朝の役人）に置き換えられた。つまり地方的な支配・被支配システム、また自治的な文化や権威の中心としてのムアン（町）の特性は弱まり、バンコク政府の中央集権的な構造のなかに次第に組み込まれた。さらに

資本主義の発展によって伝統的な地方市場・地方経済は弱まり、国民経済そして現代ではグローバル経済の影響が強まっている。ムアンが、これらの上位の経済秩序のなかに再統合されるプロセスも進行した。

本稿が対象とする東北タイも以上の変化の波に飲み込まれ、地方社会の様相が大きく変化した。二〇世紀前半には、政治改革、鉄道の開通、商品経済の浸透などによる変化が生じたが（Viyouth et al. 1992）、ベトナム戦争を契機とするインドシナ半島の政治的展開、さらにその終息とあい前後して急速に進行したタイの社会経済発展による影響は絶大なものであった。二〇世紀後半の社会変動が、今日の東北タイにおける農村―都市関係の枠組みを作りだしたと言って過言でなかろう。

ところで本稿は、東北タイにおける農村―都市関係を全体的にではなく、事例的にアプローチする。具体的には、東北タイのほぼ真ん中に位置するマハーサーラカーム県チェンユーン郡内の一村落であるN村を中心に置き、このN村が形成する農村―都市関係という視点から東北タイの農村―都市関係の展開を論じるという方法をとる。N村は二〇世紀初めに近村Tから分村した。その後人口の増加等を背景として、現代では行政的には二つのムー・バーンに分割され、地区の運営組織も二分化されているが、寺院、小学校、池などは今日でもN対全体が共同で運営している（藤井　二〇〇五a）。N村が農村―都市関係を結ぶ主要な都市（町）は、規模からみれば①首都バンコク（N村より南西に四五〇キロ）、②県庁所在都市マハーサーラカーム市（N村より東南に五〇キロ）、および隣県の県庁所在地都市コーンケーン市（N村より西に三〇キロ）、③郡庁所在町チェンユーン町（N村より北東に五キロ）の順序になるが、バーン―ムアン論の立場から、以下では②→①→③の順序で個々の農村―都市関係を考察したい。[5]

二　ムアン的世界の変質
―県庁所在地都市の再編と農村―

近代以前の東北タイにおけるムアンは、別稿で論じたように、一八世紀より明確な構造性をもって発達する（藤井　二〇〇三a）。今日東北タイと呼ばれる地方は、一三世紀以前はタワーラーワディー文化やクメール文化の影響下にあったが、その後は南下したラーオ族の流入・定着によって次第に今日の原型が形成されるようになった。東北タイの主要民族となったラーオ族によるムアン形成に関する史料はタイ側にもラオス側にも現存しないが、当初は、主にはメコン川周辺部にバーンが点在し、それらはメコン川東岸のラーオ族系ムアンによる緩やかな支配のもとに置かれていたと考えられている（早くよりシャム系タイ族の拠点

となっていたコーラート周辺を除く）。しかしながら一八世紀になると、トンブリ王朝タークシンによる征服、そしてバンコク王朝への帰順のなかで、今日の地方都市（町）と歴史的につながるムアンが数多く形成された事実を考慮すれば、一六～一七世紀には、タイ側権力そしてラオス側権力からも相対的に自立したラーオ族の原初的バーン―ムアン社会が流動性をもちながらも存在していたであろう。

一九世紀になると「第一級地方国（hua muang）」と呼ばれる古いムアンが主ムアンとなり、この「第一級地方国」の分割によって生まれた小ムアンが従ムアンとなって、主ムアン―従ムアンの階層構造が発達してくる。そして一九世紀末の地方行政制度の改革の結果、典型的には、主ムアンは県庁所在地およびその郡域（いわゆるムアン郡）を形成し、従ムアンは郡庁所在地およびその郡域を形成することになり、伝統的な主ムアン―従ムアン関係は、新しい県における内部秩序へと再編成されることになる（藤井 二〇〇三a）。N村の農村―都市関係において、主ムアンのレベルの関係となるコーンケーン市もマハーサーラカーム市も、このプロセスにより県庁所在地となった。

コーンケーンがムアンとなったのは一七九七年だから、一八世紀に形成されたものの特別に古いムアンではなかった。南方には、数年前にチョンナボートがムアンとして成立していた（藤井 二〇〇三：二七）。いずれも「第一級地方国」であったが、一八八三―四年にフランス人インドシナ学者エモニエがこの地域を踏査したときの記録によれば、両方とも二〇〇戸ほどの集落に過ぎなかったから（Aymonier 1895・1897＝2000：112-3）、規模は当時の東北タイの平均よりすこし多い程度で、けっして大規模な町だったとは言えない（藤井 二〇〇三a：三七）。そして一九世紀末の改革によって、コーンケーンが県庁所在地となり、チョンナボートはその他の小ムアンとともに郡庁所在地となることによって、今日のコーンケーン県が誕生した。他方、マハーサーラカームも「第一級地方国」であったが、その成立は一九世紀中盤である。今日のマハーサーラカーム一帯は「第一級地方国」のスワンナプームの支配領域であったが、スワンナプームのチャオ・ムアンの一族内部の分裂から一七七〇年代にローイエットがムアンとして独立し、その後このローイエットからさらに一八六五年に独立したのが（実質的独立は一八六九年）、マハーサーラカームであるとされる（Yodmalee 1985：75-76, Prinya 2001：6）。したがって成立時期は遅いが、「第一級地方国」として制度改革時には県庁所在地になった。残念ながらエモニエはこの地域を踏査していないので、一九世紀後半における町の規模を推定することはできない。

つまりコーンケーンはマハーサーラカームに半世紀以上

先んじて成立していた点で、より上位の社会経済的地位にあったが、東北タイ全体からみればコーンケーンも特別に重要なムアンであったわけではない。一九世紀後半には、数多くの小ムアンを内包し、町自身も一〇〇〇戸以上を抱えていたコーラート（ナコン・ラーチャシーマー）、ウボンラーチャターニー、ノーンカーイ、そしてチャンパーサック（ラオス領）が重要なムアンであり、さらに南部のスリン、クカン等はそれらに次ぐ規模や歴史を持っていた。またスワンナプーム、ローイエット、ナコンパノムなどもコーンケーンよりはムアンとしての歴史や規模の点から高い地位にあった。二〇世紀前半には鉄道がバンコク―コーラート、そしてコーラート―ウボンとコーラート―ノーンカーイで敷設されたため、コーラート―ノーンカーイ線に中間駅をもつコーンケーンの社会経済的地位は相対的に高まったであろうが、都市（町）間の関係の決定的な変化をもたらすものでなかった。一九二〇年代でも、コーンケーン町の人口は二〇〇〇人足らずであったとされる（Thomas etc. 1972：2）。

近代以前の主ムアン秩序（二〇世紀に入ってからは県庁所在地間の秩序）を実質的に大きく変化させたのは、一九六〇年代からの東北開発である。そのなかで伝統的な主ムアン秩序・関係が大きく変容し、コーンケーン市の地位上昇とマハーサーラカーム市の停滞が生じた。最も大きな要因は、コーンケーン市が一九六〇年代からの東北タイ開発の司令塔的地位を与えられたことによる。それまでは田舎町であったコーンケーン市に、六〇年代より相次いで政府出先機関、高等教育機関（タイ―ドイツ技術専門学校やコーンケーン大学）、さらに放送局などが立地することになる。七〇年頃までに約三〇の政府出先機関が立地することになったとされる（Thomas etc. 1972：4）。巷では「コーンケーン市の人口の半分は公務員」といった揶揄さえなされるほどであった。しかも東北タイの主要都市ではベトナム戦争中には米軍基地が置かれたにもかかわらず、タイ政府の寵児であったコーンケーンには米軍基地はなかった。一方で、東北タイを南北に貫くフレンドシップロードが町の西方を通過する交通の要衝になった。町の発展を契機として、一九三五年に定められた市域（テーサバーンの範囲）が七一年には約一〇倍に相当する四二平方キロに拡張し、人口も五〇年後半の一・五万人程度から、市域拡大後の七一年には約五・四万人になった（Thomas etc. 1972：5）。その後も人口は増加しつづけ九〇年代初めには一三万人に達し、二〇世紀末には郊外地域を含むと二〇万人以上の都市圏を形成するに至る。

一方、マハーサーラカーム市は、二〇世紀後半の東北タイ開発から取り残された。この地域は二〇世紀前半における鉄道敷設、さらに二〇世紀後半の高速道路整備において

も圏外に置かれた。今日でも一般国道が通過するだけである。このため市域内人口は一九六〇年頃には一・五万人とコーンケーン市よりすこし少ない程度であったが、二〇〇〇年にもまだ五万人弱程度にしか増加していない。コーンケーン市の約三分の一である。もっともマハーサーラカーム市にはコーンケーン市とは違った特性、つまり教育都市という特性がある。マハーサーラカームが市制(テーサバーン・ムアン)を施くのは一九三六年であるが、それより古い二五年にはすでに師範学校(教員養成系短大)が農業短大として設立され、その後順調に発展し、小学校教員の再教育機関ともなって八〇年代には七千人以上の学生(ただし半数は再教育のための非正規学生)を数えるまでになった(Boonsom 1985:137)。またこの師範学校を分割する形で、バンコクにあるシーナカリンウィロート大学(教育大学系)の分校が七四年に設置され、九四年からマハーサーラカーム大学として独立し、今日では総合大学として発展している。同大学は、とくにイサーン(東北タイ)文化研究に力を注いでいる。一方、師範学校はその後ラーチャパット(大学に準ずる師範学校)となり、現在ではラーチャパット・マハーサーラカーム大学という名称の大学に昇格しているので、小都市マハーサーラカームは二大学を有する教育都市である。[6]

以上によって、東北タイにおけるコーンケーン市とマハーサーラカーム市の地位は変容した。第七次国家経済社会発展計画(一九九二年から九六年)下における東北タイの都市発展の研究によれば、九〇年代中葉における東北タイの都市は、①第一次的中心都市、②第二次的中心都市、③その他の中心地に分類され、ナコン・ラーチャシーマー、コーンケーン、ウボン、ウドンの四都市が第一次中心都市に該当するとされる。とりわけナコン・ラーチャシーマーとコーンケーンは重要で、この二つの都市には商業サービス業、教育、公衆衛生(医療等)、交通運輸、そして工業というすべての機能が集積した。一方で、マハーサーラカームは第二次的中心都市として教育分野の中心地機能だけをもち、第七次国家経済社会発展計画後における機能集積の発展の弱い都市となっている。しかも近代的都市の指標から見れば、東北タイの平均的な地方都市以上に発展が停滞している(Sranya 2000:95-6)。国家主導のもとで東北タイの伝統的な主ムアン秩序の変容と再編が進行し、コーンケーンの地位上昇はそれを象徴するものであった。

以上の展開の結果、N村にとって、コーンケーン市はマハーサーラカーム市に比較して圧倒的に重要な都市となった。われわれの調査によれば、マハーサーラカーム市とは行政上の必要性がある場合、また子弟を学校にやる場合に関係がある程度で、社会生活のほとんどの場面ではコーンケーン市を向いている。仕事、消費、教育(高校以上)、

娯楽、医療など多方面でコーンケーン市への依存度が高い。コーンケーン市における都市的機能の集積に対応したものであるが、聴き取りなどからすれば、コーンケーン市―カーラシン市間の幹線道路が整備された一九六〇年代より、この傾向はすでに顕著であった。したがって、人々はコーンケーン市をバンコクやマハーサーラカーム市以上に「魅力のある」都市と感じ、N村の発展にも貢献してきたものと認識している。その意味では、N村にとって実質的な主ムアンとして存在しているかに見えるが、人々がコーンケーン市に対して求めるものは主には都市的機能性に限定され、文化的側面での魅力を感じているわけではないようだ。一番特徴的だったのは、ムアンのシンボルである仏塔（チェディー）に関しては、N村の人々はマハーサーラカームを向いていることである。コーンケーン市郊外（東北方面）にはプラタート・カームケーンという立派な仏塔があり、コーンケーンの人々によって大切に祀られている。一方で、マハーサーラカームにはマハーサーラカーム市南方にプラタート・ナードゥームという仏塔がある。距離的にいえば、コーンケーンのチェディーのほうが圧倒的に近いが、多くの人々が参詣に行くのはマハーサーラカームの仏塔だと言う。仏塔はムアン（この場合は町というより地方・県）のシンボルだからである。若い世代ではこれら宗教施設に参詣する習慣が弱まっているが、N村の年配者の多くは、自分たちのムアンのチェディーに参詣すべきだし、そうしてきたと語る。近代的都市機能をもつコーンケーン市はN村にとって重要だが、本来のムアンが有すべき文化的権威を獲得するまでには至っていない。

三　ナショナルなムアンの発展
―バンコクと農村―

二〇世紀中葉までのバンコクは、王都また首都として一五〇年以上の歴史をもつとはいえ、タイ（一九三〇年代まではシャム）というネーションを象徴し、国民すべてに開かれた存在ではなかった。その一番の大きな制約は、膨大な華僑・華人人口の存在であった。一八五〇年頃のバンコクの民族構成はタイ（シャム）系三〇％・中国系五〇％であったとされるが（Korff 1986：24）、一九五〇年代前半でもタイ系と中国系の比率は労働力人口レベルで四五対五五と中国系のほうが多かった（スキナー　一九八一：一九六）。バンコクには王家、貴族、そして高級官僚などの支配階層、そしてこの階層に仕える役人などが一つの有力な人口構成部分をなしていたが、その他の都市経済活動の担い手の多くは華僑・華人系の人々であり、かれらは会社経営者からクーリー的な末端労働者までを含みながら、都市住民の自己再生産を行っていた（スキナー　一九八一：一

九二―）。しかも、これら華僑・華人人口は二〇世紀中葉まではタイ社会のなかで自己完結した人口構造をもつのではなく、絶えず中国本土や東南アジアの華僑・華人社会から補給されることによって、いわば国家を超えた固有の人口流動あるいは人口動態のシステムを形成していた。

タイでは、アユタヤ以来の伝統として王都はヌガラつまり港市的側面をもったから、異邦人・異民族の人口・人材を吸収して支配領域内の他空間とは異質化される傾向があった（石井・桜井　一九八四、弘末　二〇〇四）。その意味では二〇世紀中葉までのバンコクはタイの歴史のなかで特異だったのではないが、結果的には、首都は地方と異なった社会経済的様相を呈し、地方の人々にとっては「異空間」であった。近代におけるタイ的国民国家・国民社会建設の努力にもかかわらず、地方の農民達にとって、バンコクが自分たちにとっての最上ムアンであるという認知や実感は十分に形成されなかった。バンコクが法制度上でナショナルなムアンとして存在したことは事実だが、地方の人々にとっては、そのことは十分に実質化されないままであった。とくに東北タイのように、近代以前の統治上の位置が曖昧であった地方ではこの傾向は強く、この地方の農民にとって、バンコクに行くことは、タイという別の世界へ行くことを意味していた。

しかしながら、一九六〇年代以降になると、華僑人口流入の禁止や産業化の本格的出発を背景として、バンコクは地方からの流入人口を本格的に吸収することができるようになる。かつてタイの地方出身者が就けるのは女中や召使いなどのドメスティックな職業が中心だったが、次第に工場労働者などの職域が成長する。一九六〇年代中盤から七〇年代中盤までの約一〇年間におけるバンコクの労働力の増加率をみると、サービス部門三〇%・商業部門四二%・製造業部門七〇%と製造業部門の増大が圧倒的に高く、工業化の進展の激しさを物語っている（Korff 1986: 47）。これらの労働力は当初はバンコクの位置する中部タイから主に供給されたが、七〇年代後半からは東北タイからの供給率が高くなるという傾向が見られる（大阪市立大学経済研究所編　一九八九：四三）。バンコクと東北タイは、出稼ぎという経済的関係を通じて本格的に強く結びつくことになった。さらにテレビ等のマスコミの発達の結果、バンコクは東北タイ農民にとって身近な存在へと変貌することになる。あるデータによれば、東北タイの農村部でも一九八〇年代後半にはテレビ普及率が三戸に一戸の割合を超え、九〇年代後半には九〇%近くにまで増加した（Suwit 2003: 333）。この変動のなかで、人々は次第にバンコクが自分たちと同じ社会を構成するという認識を獲得し、自らを「コン・ラーオ」（ラーオ人）から、タイの一地方人としての「コン・イサーン」（イサーン人）として再定義

するに至った（藤井　二〇〇三a：一九）。

N村の六〇歳代から八〇歳代の高齢者層に行った聴き取りによれば、この村でも一九六〇年代までの副業は同じ東北タイ内部でなされるか、遙かに離れたプーケット（南タイ）の錫鉱山に出稼ぎに行くかであった。女子の一部にはバンコクで子守や家政婦の仕事もあったようだが、男子が働ける場所はバンコクにはあまりなかった。地元での副業は、牛売り、木材の伐採、農作業服の製造と巡回販売（東北タイ内）などで、とくに縫製とその販売は一時期まではN村の地場産業のようになって、常時三〇～四〇名程度が従事していたと言われている。したがってアンケート調査結果を見ても、バンコクでの長期居住経験者が増加するのは現在の四〇歳代以下層である。そして今日では、中等教育への進学率が高まり、一部は大学へ進学する子弟が存在する一方で、IDカードを取得できる一五歳になると学業を中断して、とにかくバンコクに出たがる若者が多いことがN村の社会問題にまでになっていると、村の親達や小学校教師達は語っている。

こうしてN村とバンコクの間の関係は経済的にみればこの二〇年余りの間に一貫して強化されてきたが、一方で、村人のバンコクへの「まなざし」には距離感がある。バンコクの抱える社会問題、あるいは都市としての欠点についても冷静に把握している。日本の地方の人々が東京や大阪に対してもつ「まなざし」より、さらに距離を持った意識をバンコクに対して示していると想像される。手放しのバンコク賞賛は必ずしも存在しておらず、村人にとってバンコクは必ずしも「ナショナリズムの『熱狂』的中心地」（Evers 2000：3）となっていないのが現実である。出稼ぎのためにバンコクに長期に居住しても、バンコクへの同調は弱く、地方的なアイデンティティを維持している。その意味で、バンコクは村人にとっての最上ムアンとして十分に確立していないことを強調しておきたい。したがって、バンコクは多くの村人を出稼ぎ者として吸収してきたにもかかわらず、アンケート調査結果では、バンコクが地元の発展に貢献してきたという認識は非常に弱い（後掲表2）。

四　小ムアン的世界の生成
―郡庁所在町と農村―

以上のナショナルなムアンとしてのバンコクの対極にあるのが、小ムアンとしての郡庁所在町チェンユーンである。この小ムアンの発展の背景にも東北開発がある。

二〇世紀後半の東北タイの開発には幾つかの側面があったが、一つの重要な軸は農業、農村開発であった。道路、水、電気など、さまざまインフラの整備がなされたが、目指したのは産業的には農業開発、社会的には農村開発で

あった。たとえば、農地開発のために森林の開墾がなされたため、森林率の急速な低下が進行し、東北タイ全体では一九五二年の六一％から一九九八の一三％へと著しい減少を示している（Suwit 2003：1）。一九世紀後半の東北タイの調査記録や旅行記には奥深ジャングルをかき分けて道なき道を進んでゆく光景が描かれ、こうしたジェングルに潜む伝染病が人間の流入を困難にしていることが指摘されていた（Aymonier 1895・1897＝2000、岩本千綱　一八九七＝一九八九）。東北タイの森林減少はタイのなかでもとくに激しく、結果として、田面積は、一九六七年の約一五〇〇万ライ（一ライ＝〇・一六ヘクタール）から一九九七年の三二〇〇万ライへと、三〇年間で二倍化以上に増加した（Suwit 2003：256）[7]。

しかしながら、農家一戸あたりの農地所有規模の減少という事実に示されるように、農業基盤の整備は農業近代化につながったのでない。サンプルデータによれば、東北タイの農家の平均所有規模は一九八〇年代中盤から二〇〇〇年頃の間の一五年間でも、一六・五ライ→一五・一ライ程度まで低下している（Suwit 2003：249）。森林の開墾による農地拡大は、農家の経営規模拡大つまり大規模農業の発達を促すものではなく、この期における農村の多産少死傾向という人口動態を背景として、子弟層への農地分割を促進し、より小規模な農家の増大を生み出す結果となった。水野浩一の研究で有名になったように、東北タイにおける家族構造は、姉妹間を中心とする均分相続と、それに基づく姉妹中心の屋敷地共住集団の形成であったから（水野一九八一）、親世代は開墾して拡大した農地を子供（娘）世代に均等に分割しなければならない。このために、一方で農村の人口や世帯は増加し、他方で農家あたりの経営規模は縮小することになった。

農地開発の結果として生じたのは、農村における人口や世帯の増加であり、さらに地域社会そのものの膨張である。もちろん「ハー・ナー・ディー」（良田探し）と言われるような地域外への開拓傾向も存在したが（林行夫　二〇〇〇）、それと同等、あるいはそれ以上に同一地域内、あるいは周辺地域内での農地開墾が行われた。このために農村では世帯数が増えて集落が大規模化したり、森林であった地域への集落の拡張が進んだ。ここでは、この現象を「バーン（村落）の肥大化と拡散」として捉えておきたい。その結果、東北タイの伝統的に「過疎」な農村社会に比べて、相対的に「過密」な農村社会が形成されることになり、従来の流動性の高い地方社会から定着的な地方社会の形成と発展が進む。同時に、この展開を背景として、よりローカルな（地方的な）小ムアンが成長する。N村の所属するチェンユーン郡、あるいはその中心地であるチェンユーン町の形成や発展も、以上の展開と関係している。

今日のチェンユーン町周辺における村落の形成は一九世紀中葉にさかのぼり、その村落が中心となり、さらに周辺の村落も合わせて一八九三年にタムボン・チェンユーンが設立された。このタムボン・チェンユーンは半世紀を経た一九四九年に三つのタムボンに分割され、その一〇年後の五九年にはこの三タムボンによってチェンユーン郡が成立する（一九五八年には準郡に昇格）。したがって、チェンユーン郡そのものは、二〇世紀後半の東北タイ開発の出発時にすでに設立されていたが、郡や郡庁所在地の発展は東北タイ開発と一体のものである。とくに本郡の発展に大きな影響を与えたのは、コーンケーン市とカーラシン市を結ぶ幹線道路の建設である。六六年に完成したこの幹線道路によって、コーンケーン市やカーラシン市との間での農産物の運搬、さらに人の交通が極めて容易になったからである（Nit 1967）。その結果、第一に、チェンユーン郡の人口・世帯規模は増加して、ムー・バーン（区）の分割、さらに枝村の本村からの分離などが進行し、六五年から二〇〇〇年の間にムー・バーン数は倍化することになった[8]。

第二に、以上のムー・バーンの増加を背景として、ムー・バーンの上位の行政単位であるタムボンや郡の分割さえ進行している。チェンユーン郡内のタムボン数は五九年には三であったが、九〇年代初頭には一一まで増加し、さらにタムボン数が増加しすぎたため、チェンユーン郡の北部の三タムボンを合わせて新しい準郡（キン・アンプー）、つまりチェンチョム準郡が独立している。

そして郡の発展はムー・バーンやタムボンの増加にとどまらず、郡の中心地であるチェンユーン町の成長と拡大を生み出してきた。もともと農業的な集落であったチェンユーンには、次第に小事業所（小売店、サービス業、市場）、金融機関支店（貯蓄銀行、バンコク銀行、農民銀行）、医療機関（公立病院や診療所）、行政関係支所（各種）が集積し、町的な性格を帯びてくる。一九九九年には衛生区（スカーピバーン）から町制（テーサバーン・タムボン）へと昇格し、現在に至っている。町資料によれば、現在は五つの区（ムー・バーン）を含み、人口は五、五〇〇人程度（登録ベース）、事業所等は表1のようになっている（Tesaban tambon chiangyun, 2548（2005））。しかも町と郡の文化的シンボルとなるチェンユーン・ムアン・プラヤイ（チェンユーン・ムアン大仏）という名の仏像を建立して、地域社会の凝集性を高めている。

N村とチェンユーン町の結びつきは、町の成長・発展にあわせて増大してきた。七〇歳代の古老の話では、幼少期であった二〇世紀中頃のチェンユーンはまだ農村的集落で、簡素な市が立つ程度であった。ただチェンユーンにある寺のなかに中学校が併設されていたので、N村の子供の若干名は地元の小学校を卒業後（ただし当時は小学校も村

内になかった)、このチェンユーンの中学校に通った。また村人のなかには、チェンユーンの市に農産物の販売に行く者もあった。その後次第に町が形成され規模も大きくなり、交通手段も発達し、現在では日常的にチェンユーン町に行く者が増加している。アンケート調査でも、消費、就業、医療、中等教育、行政など、ほぼすべての項目に関して、チェンユーン町の利用率はコーンケーン市よりも高いほどである。高等教育や農業生産物販売についてはコーンケーン市の利用率が高いが、それら以外の多くの項目でチェンユーンの利用率が高くなっている。チェンユーン町の歴史は非常に新しいが、N村の日常生活に果たしている役割は極めて大きく、チェンユーン町を中心とした生活圏が郡内に創出され、N村もそのなかに組み込まれている。

表1　チェンユーン町内の事業所(2005年)

大規模ガソリンスタンド	2
銀行支店	3
(貯蓄銀行、農業銀行、バンコク銀行)	
農業協同組合	1
保険会社支店	2
生鮮市場	1
(含／各種食料品店36・衣料品店8)	
食堂	8
電気製品店	10
自動車修理工場	4
その他の物品販売店	60

N村とチェンユーン町の関係性は、まず現実的側面から説明できる。第一に、コーンケーン市を日常的な生活圏とすることには経済的に不可能だからである。交通費の面からみれば、就労・就業という目的以外でコーンケーン市と頻繁に往来することは、村人の経済力の低さの点から困難である。第二に、行政・政治的側面でみるならば、県庁所在都市マハーサーラカームとの距離の遠さによって、本来は県庁まで出向いて行うべき用務がチェンユーンで済まされるということも想定される。しかし同時に、社会文化的側面、つまり村人の「ムアン」規範・意識にも注目する必要があろう。チェンユーン町はチェンユーン郡の地域的発展(農業農村開発)の産物であり、同時にその開発の中心地であるという認識が根強く意識されていることである。表2のように、アンケート調査でチェンユーン町がN村の発展に貢献したという認識が群を抜い

表2　都市(町)の村や村人の生活への貢献(合計＝178人)

	非常に有害	すこし有害	あまり貢献なし	少し貢献	非常に貢献	合計
バンコク	0	1.7	47.2	34.3	16.9	100.0
コーンケーン	0	0.6	28.7	38.8	32.0	100.0
マハーサーラカーム	0.6	2.2	23.2	55.6	18.5	100.0
チェンユーン	1.1	0	5.1	29.2	64.6	100.0

て高い要因として、このような背景があるだろう。コーンケーン市がバンコクという頂点から発信される中央文化の媒介基地であるのに対して、チェンユーン町はまさに人々の地方的生活の発展や展開を母体として成長してきたから、ただ単に郡役所が置かれた町という以上に、郡内の農村にとって、そこで生活する人々にとって親近性や親和性が高い存在となっている。

五　まとめ—ムアン的世界の変質と再編—

以上のような二〇世紀後半の東北タイの農村—都市関係は、どのような意味をもっているのか。N村を通じて見える二〇世紀後半の農村—都市関係の展開には、基本的に二つのプロセスが存在した。

一つは、バンコクが構築する新しい都市・地域秩序のなかへ地方都市が組み込まれることによって、新しい農村—都市関係が展開するというプロセスである。それは、ムアン的世界の近代的再編を志向しつつも、内側では欧米的農村—都市関係の論理が浸透した。具体的には、農村とバンコクの関係が出稼ぎやマスコミ（テレビなど）を通じて緊密になるという側面と、「小バンコク」化された地方中核都市コーンケーンとの関係を緊密化するという側面に要約される。地域社会の生活過程としては、コーンケーン市の近代的都市機能との結びつきの強化が顕著なかたちで進行し、その一方では、伝統的な主ムアンであるマハーサーラカーム市との関係性は衰退した。しかし農村にとって、コーンケーン市はその近代都市的機能性において意味を持つのであって、村人はその文化的伝統のなかにあるムアン的世界の中心にコーンケーンを置きなおして、ムアン的世界を再構築してはいない。ムアン的世界という点では、機能的には弱いマハーサーラカーム市は依然としてその中心であり続けているのではなかろうか。従来、タイ研究では地方中核都市の発展をdecentralizationとして評価する傾向があるが、そこには本来的バーン—ムアン関係の衰退という側面が内包されているので、これをいかに克服するかが、今後の地方都市発展の鍵になろう。

もう一つのプロセスは、バンコクの主導する東北開発によって生成する新しい農村社会・地方社会のなかから、農村に近接して地元的な農村—都市関係が形成されることである。N村はコーンケーンとの新しい関係を発展させるだけでなく、農村開発のなかで生じた小ムアンとしてのチェンユーン町との深い関係を形成する。この小ムアンは、バンコク主導の地域開発によって生成し、またバンコク中心の行政機構の末端に位置づけられているという意味では、国家的支配の地方的装置に過ぎないとも規定できるが、同時に、それが農村社会や地方社会の日常的生活実践に強く

支えられて存在することを重視すべきであろう。しかも宗教的文化的なシンボルさえ、そこには生み出されていることに注目する必要があろう。その意味で、農村とこの小ムアンの間に形成される農村―都市（町）関係には、より本来的なバーン―ムアン関係の論理が内在している。換言すれば、郡庁所在町チェンユーンを中心とする小ムアン的世界のなかにこそ、中央集権的でない土着的（indigenous）なバーン―ムアン関係が醸成されている。この関係の論理がさらに拡大・発展し、N村とコーンケーン市の関係をも支えるものに発展するとき、コーンケーン市も新しいムアン的世界の中心地へと成長するのであろう。

註

（1）「消滅」とは物理的な意味での消滅を必ずしも意味しない。それには、二つの意味がある。第一には、実際に住民が都市に移住することによって農村が衰退・消滅するというと、第二には、農村内部に都市的特質（商品経済、資本主義的生産関係など）が浸透することによって、農村そのものが都市の論理に従属し、都市社会の一部になるということである。

（2）この理解は、バーンとムアンに関する包括的研究である『Tai Culture』Vol.3-No.2（SEACOM ed. 1998）にもとづく。同誌には、フランス人史家によるバーン―ムアン関係のモデル図も掲載されている（SEACOM ed. 1998：7,181）

（3）かつて柳田国男は、日本の村と城下町の関係のなかにバーン―ムアン関係に類似した農村―都市関係を捉えたことがある。つまり近世の日本の城下町と、その城下町に本拠を置く大名の支配する村落の関係のなかに、調和的で文化的な農村―都市関係を捉える視点を提示している（藤井　一九九八）。その意味で日本における農村―都市関係にもタイ族的なものに共通するものがあるが、詳しい比較は別の機会にゆずりたい。

（4）ただしバーン（ban）は、村落という意味と家という意味の両方をもち（藤井　二〇〇三a）、一方で村落に対応する言葉には、バーンとともにムー・バーン（mu ban）という用語がある。後者のムー・バーンは、本稿の本文中でも言及されているように、近代地方行政制度上の用語であり、近代日本農村の「区」の意味に近い（藤井　二〇〇五b）

（5）N村の調査は、藤井が二〇〇〇年より継続的に行ってきたが、農村―都市関係に関する調査は、とくに『二一世紀東アジアにおける農村―都市関係の再編成に関する研究』（竹内隆夫代表）の一環で実施された。アンケート調査は二〇〇四年一〇月に第三区を対象にして実施し、世帯調査と個人調査を行った。調査メンバーは藤井のほか、竹内隆夫、福田恵である。調査の実施にあたっては、コーンケーン大学人文社会学部のマニーマイ・トンユー博士、同大学学生エンジット・ティンカーム氏等の協力を得た。なお紙幅の都合で、本稿にはアンケート調査結果データをほとんど掲載できなかったことをご了解願いたい。

（6）一九九九年の学生数は、マハーサーラカーム大学が約一七、〇〇〇人、ラジャパット・マハーサーラカーム（大学昇格前）が約七、五〇〇人となっている（Priya 2001：56）。

（7）なお乾季に田に配水して二期作を行うための灌漑施設の普及率も同時期に倍化しているが、タイの他地方と比較すれば相当

遅れ、一九九〇年代後半でも一六％程度にとどまっているから（Suwit 2003：215）、農業基盤の整備はまだ不十分である。

（8）紙幅の都合で、今回はデータの掲載を割愛せざるを得なかったが、別の論文で改めて提示したい。なお関連する資料は、既発表論文にも部分的に掲載している（藤井　二〇〇三b）。

参照文献

Aymonier, Etienne.1895 / 1897: *Voyage dans le Laos*, Paris.（= 2000, *Isan travels: Northeast Thailand's Economy in 1883-1884*, White Lotus.）

Boonsom Yodmalee. 1985: Peasants in a Thai Provincial City: Change and Development, Ph.D. Dissertation, University of Kansas.

Chamruspant, Viyouth. et al. 1992: Summary Report-Social-Cultural Change and Political Development in Thailand, 1950-1990; the Northeast, Research and Development Institute, Khon Kaen University, Thailand.

Dang Nghiem Van. 2001: *Ethnological and Religious Problems in Vietnam*, Social Science Publishing House, Hanoi.

Davis, B. Richard. 1984: *Muang Metaphysics: A Study of Northern Thai Myth and Ritual*, Pandora.

Evers, Hans-Dieter and Rüdiger Korff. 2000: *Southeast Asian Urbanism*; the meaning and power of social space, Lit Verlag.

林行夫　二〇〇〇：『ラオ人社会の宗教と文化変容』京都大学学術出版会

弘末雅士　二〇〇四：『東南アジアの港市世界』岩波書店

藤井勝　一九九八：「農村の生活と地方文化」間場寿一編『地方文化の社会学』世界思想社

藤井勝　二〇〇三a：「前近代の東北タイと地域社会：〈ムアン＝バーン〉社会の展開」『文化学年報』二二、神戸大学大学院文化学研究科

藤井勝　二〇〇三b：「二〇世紀東北タイ村落発展史の一断面」『名古屋大学社会学論集』二四

藤井勝　二〇〇五a：「東北タイ村落の伝統と現代」北原淳編『東アジアの家族・地域・エスニシティ―基層と動態―』東信堂

藤井勝　二〇〇五b：「近代化における日本村落・タイ村落」『経済科学』五二・四、名古屋大学大学院経済学研究科

石井米雄・桜井由躬雄　一九八五：『東南アジア世界の形成』講談社

石島紀之　二〇〇四：『雲南と近代中国―〝周辺〟の視点から―』青木書店

岩本千綱　一八九七：『シャム・ラオス・安南　三国探検実記』博文館（＝一九八九　中央公論社）

加藤久美子　二〇〇〇：『盆地世界の国家論』京都大学学術出版会

Korff, Rüdiger. 1986: *Bangkok: Urban System and Everyday Life*, Verlag breitenbach Publishers.

水野浩一　一九八一：『タイ農村の社会組織』創文社

Nit Jittasatra. 1967: Economic Effects of the Khon Kaen-Yang Talad Feeder Road in Northeast Thailand, a thesis of master degree, SEATO Graduate School of Engineering, Bangkok.

大阪市立大学経済研究所編　一九八九：『世界の大都市六（バンコク、クアラルンプール、シンガポール、ジャカルタ）』東京大

学出版会
Prinya Udomrat. 2544 (2001): Kan khayaitua khong muang nai khet thesaban muang mahasarakham, mahawityalai mahasarakham. (プリンヤー・ウドムラット ［2001］：「マハーサーラカーム市域内の都市発展」マハーサーラカーム大学)［修士論文］
Sai Kam Mong. 2004: *The History and Development of the Shan Script*, Silkworm Books.
SEACOM ed. 1998: *Tai Culture Vol.3, No.2* (*baan-müang: Administration and Ritual*), TIEN-HUU Verlag.
Sranya Triritthawisin. 2543 (2000): botbat muang sunklang khuamcaren nai phumiphak tawanok chiangnua: kranisuksa muang nakhonrachasima lae muang khonkaen, chulalongkorn mahawitayalai. (スランヤー・トリリッタウィシン ［2000］：『東北タイ地域における発展する中心地都市の役割：ナコン・ラーチャシーマー市とコーンケーン市の事例研究』)，チュラーロンコーン大学 (修士論文)
Sternstein, Larry. 1976: Migration to and from Khon Kaen, Development Center of Northeast Thailand; An Analysis of Data from the National Population Censuses of 1960 and 1970, Center for Urban Research, University of Pittsburgh.
スキナー，ウィリアム（山本一訳） 一九八一：『東南アジアの華僑社会』東洋書店
Sumiton Pitipat lae Huang Luang. 2543 (2000): Khon tai muongkua: Tai kaeng lae tai muong nai phrathet wiatnam, sathaban thai kadi sukusa mahawityalai thammsat. (スミトン・ピティパト，ファン・ルアン ［2000］：『ムオン・クアのタイ族―ベトナムにおけるタイ・ケーン族とタイ・ムオン族』タマサート大学タイ研究所)
Suwit Thinsatwat. 2546 (2003): *Prawatisat saetkit chumchon muban isan 2488-2544*, Sun nangsu chulalongkorn mahawityalai. (スウィット・ティンサワット ［2003］：『仏暦二四八八年―二五四四年におけるイサーンの村落共同体経済史』チュラーロンコーン大学図書センター)
Thesaban tambon chiangyun. 2548 (2005), Banyai sarup thesaban tambon chiangyun. (チェンユーン町 ［2005］：「チェンユーン町の概要説明」)
Thomas, M. Ladd and Chakrit Noranitipadungkarn. 1972: Administrative Capacity of Urban Centers in Northeast Thailand to Handle an Influx of *Pa Mong* Evacuees: Khon Kaen, a Case Study, A Final Report of Research Results, SEADAG Research Grant #71014.
Thi tham kan pokkrong amphoe chiangyun. 2546 (2003): Khomun phuntan khong amphoe chiangyun. (チェンユーン郡役所 ［2003］：「チェンユーン郡基礎情報」)
姚荷生 一九四八：『水擺夷風土記』大東書局（＝［2004］，多田狷介訳『雲南のタイ族―シプソンパンナーの民族誌』刀水書房）

（付記）本論文は，日本タイ学会第八回大会（筑波国際会議場，二〇〇六年七月）での研究発表「二〇世紀後半の東北タイにおける農村―都市関係」の一部をもとにして作成したものである。